



2024年2月14日

各 位

上場会社名 株式会社東陽テクニカ
代表者名 代表取締役社長 高野 俊也
(コード番号 8151 東証プライム)
問合せ先責任者 取締役 松井 俊明
(TEL 03-3279-0771)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取り組み方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

当社では持続的成長に向けて、2019年9月期より中期経営計画を策定し、現在は2022年9月期から2024年9月期までの3か年中期経営計画となる“TY2024”を推進しております。中期経営計画の開始以降、ROEにつきましては改善すべき数値目標に掲げて取り組んできたこともあり、為替変動の影響を大きく受けた前期を除いて上昇傾向にあります。一方でCAPMの手法により算出した株主資本コスト(7%台)には届かない状況が続いています。また、PBRについては1倍弱の水準で推移してまいりましたが、配当金の増加や自己株式取得等による株主還元強化及び成長戦略投資の推進により資本市場から評価をいただき、前期は1倍を上回ることができました。

	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
売上高(百万円)	21,586	23,590	25,547	23,104	23,511	26,490	28,172
営業利益(百万円)	1,278	1,427	1,861	1,250	1,725	2,332	1,472
経常利益(百万円)	1,036	1,445	1,865	1,450	2,231	2,777	1,800
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	495	1,220	1,141	1,438	1,734	1,919	1,534
1株当たり 当期純利益(円)	20.04	49.38	46.47	58.74	70.97	81.16	67.50
1株当たり純資産(円)	1,174.49	1,212.64	1,215.60	1,227.76	1,251.60	1,249.91	1,262.58
1株当たり配当金(円)	22	30	33	38	43	50	54
ROE(%)	1.7	4.1	3.8	4.8	5.8	6.5	5.3
期末株価(円)	1,020	928	1,073	997	1,209	1,208	1,305
PBR(倍)	0.87	0.77	0.88	0.81	0.97	0.97	1.03

当社は株主資本コストを上回る ROE を実現し、株価及び PBR を高めていくことを経営方針として、改善のための施策を強化しております。今期が最終年度となる“TY2024”においては、昨年にも 3 件の M&A 成立といった成果も出ており、引き続き積極的に成長戦略を推し進めることで、同計画の経営指標として掲げてきた ROE8.0%を達成していきます。次期中期経営計画においてはさらに高い ROE を目指していく方針であり、加えて資本市場での評価を高めることで PBR を大きく改善し、これらの取り組みを通じて企業価値の向上を図ってまいります。

詳細につきましては別紙をご参照ください。

以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

2024年2月14日

“はかる”技術で未来を創る

 **東陽テクニカ**
(東証プライム：8151)

直近5年間の指標の推移

- ROEは株主資本コストを下回る状況が継続
- PBRは概ね1倍弱の水準で推移していたが前期は1倍を上回る



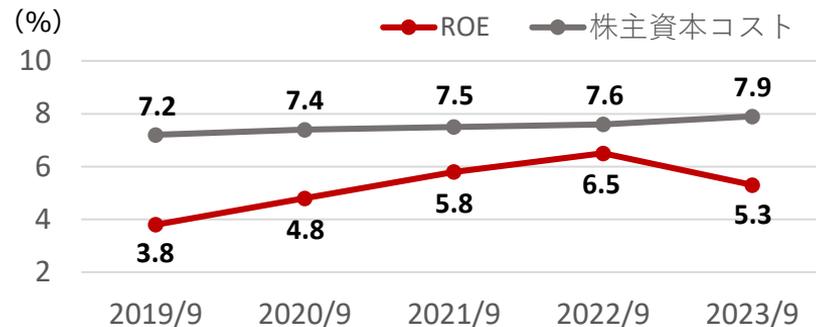
株主資本コストを上回るROEを実現し
株価およびPBRを高めていく経営方針

2024年9月期のKPI

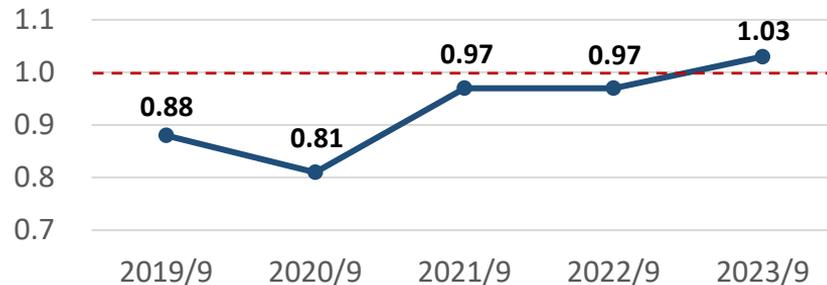
ROE 8.0%以上

- 中期経営計画“TY2024”の指標として掲げてきたROE 8.0%を達成し、株主資本コストを上回るROEを目指す
- ROE 8.0%は通過点であり、今後もROE、PBR改善への取り組みを通じて企業価値の向上を図る

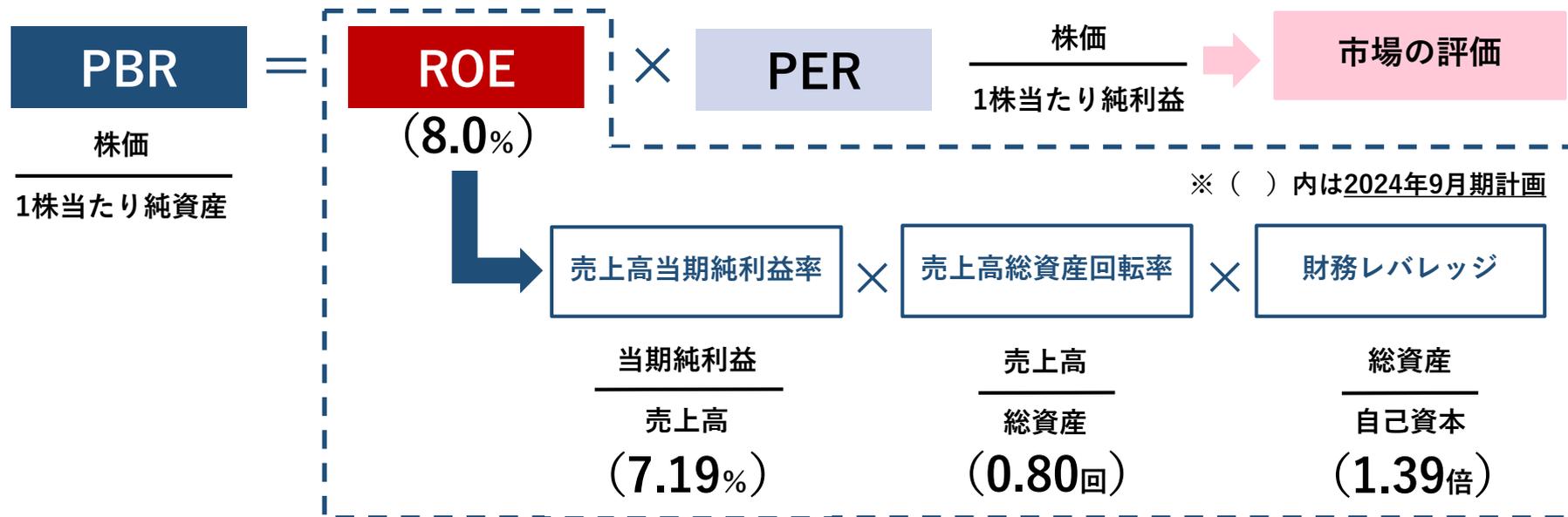
ROEと株主資本コストの推移



PBRの推移



企業価値のKPIの一つであるPBRを高めるには



ROEの3要素とPERを高めることでPBRを改善するとともに、企業価値の向上を図る

構成要素ごとに各施策を推進

ROE	売上高 当期純利益率	当期純利益	<ul style="list-style-type: none"> 売上拡大と案件ごとの粗利の精査による利益率向上 為替予約による為替リスクの低減 業務効率化などによる販管費の削減
		売上高	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル関連などへのリソース投入による成長事業の拡大
	売上高 総資産回転率	売上高	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値創出による競争力の向上 人員増による営業力強化
		総資産	<ul style="list-style-type: none"> 在庫の適正化による資産の圧縮 保有資産の見直しによる資産効率の向上
	財務レバレッジ	総資産	<ul style="list-style-type: none"> 成長投資に向けた有利子負債の活用
		自己資本	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式の適宜取得を含む株主還元の強化
PER		市場の評価	<ul style="list-style-type: none"> 業績の向上とそれに伴う株主還元の拡充 適切な情報開示と国内外の投資家との対話の強化 ESGの取り組み強化